

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー・オープン」は、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標に積極的な運用を行いましたが、約款の規定に基づき2021年8月25日に繰上償還となりました。ここに謹んで運用の経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも弊社の投資信託に一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ  
マグナム・ジャパン・バリュー・オープン

追加型投信／国内／株式

### 第52期末(2021年8月25日)

償還価額(税込み)	16,466円45銭
純資産総額	97百万円
第52期	
騰落率	△ 0.2%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

## 交付運用報告書

第52期(繰上償還)

(信託終了日 2021年8月25日)

作成対象期間(2021年3月23日～2021年8月25日)

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100  
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

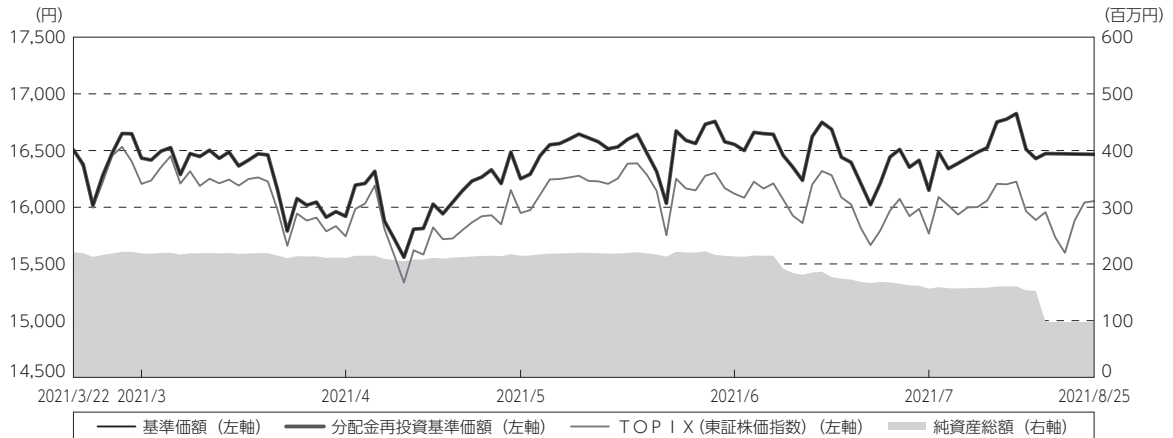
ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

UD  
FONT  
見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2021年3月23日～2021年8月25日)



期 首：16,506円

期末 (償還日)：16,466円45銭 (既払分配金 (税込み)：-円)

騰 落 率： △ 0.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX (東証株価指数) は、期首 (2021年3月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX (東証株価指数) は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

## ○基準価額の主な変動要因

## [上昇要因]

- ・ 割安株指標を用いたスクリーニングにより相対的割安銘柄を絞り込み、ファンダメンタルズ分析、分散投資などの手法を用いて銘柄を選別した結果、ダイキン工業 (機械)、日立製作所 (電気機器)、リクルートホールディングス (サービス業) などの株価の上昇が、基準価額にプラスに寄与しました。

## [下落要因]

- ・ わが国の金融商品取引所上場株式 (これに準ずるものを含みます。) を実質的な主要投資対象としているため、米国におけるインフレ懸念や国内での新型コロナウイルスの感染再拡大などにより、日本株式市場が小幅下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・ コマツ (機械)、ニフコ (化学)、ケーズホールディングス (小売業) などの株価の下落が、基準価額にマイナスに影響しました。

(2021年3月23日～2021年8月25日)

## 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 118	% 0.724	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 54)	(0.329)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	( 57)	(0.348)	購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 8)	(0.047)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.048	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 8)	(0.048)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	6	0.038	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 印 刷 費 用 )	( 6)	(0.038)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	132	0.810	
期中の平均基準価額は、16,261円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

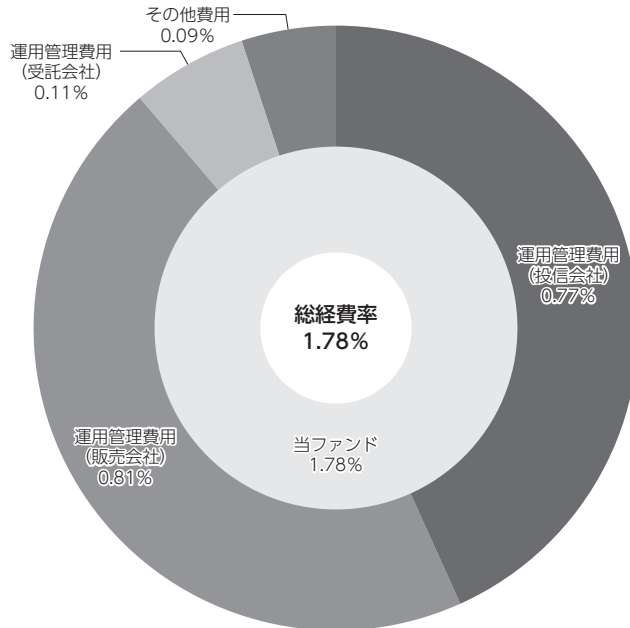
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(2016年3月22日～2021年8月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数）は、2016年3月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年3月22日 決算日	2017年3月21日 決算日	2018年3月20日 決算日	2019年3月20日 決算日	2020年3月23日 決算日	2021年3月22日 決算日	2021年8月25日 償還日
基準価額 (円)	10,799	12,615	15,410	13,492	10,450	16,506	16,466.45
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.8	22.2	△ 12.4	△ 22.5	58.0	△ 0.2
TOPIX (東証株価指数) 騰落率 (%)	—	14.1	9.8	△ 5.9	△ 20.0	54.0	△ 2.7
純資産総額 (百万円)	233	236	384	232	164	220	97

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直近の決算日との比較です。
- (注) TOPIX（東証株価指数）は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(2021年3月23日～2021年8月25日)

## 投資環境

TOPIX (東証株価指数)	△2.7%	日経平均株価	△5.0%
JASDAQ INDEX	△2.3%	東証マザーズ指数	△11.3%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本の株式市場は、小幅の下落となりました。

欧米においては新型コロナウイルスワクチン（以下、ワクチン）の接種が順調に進み、経済活動の再開やそれに伴う景気回復への期待が高まりましたが、それと同時にインフレへの警戒感も強まり、米国10年国債利回りの上昇（債券価格は下落）とともに内外株式の上値は重くなりました。しかしながら実際に米国の物価指数が大幅な上昇を示し始めると、株式市場は一時的には動揺したものの、米国金融当局がこれまでのハト派スタンス修正を示唆したことなどにより、米国長期金利はむしろ低下気味となり、米国を中心に株式市場も切り返しの動きとなりました。一方で、国内については、オリンピック開催を目前に控えながらコロナ禍の動向に目立った改善が見られず、2021年7月に東京などで4度目の緊急事態宣言が発令されると、オリンピック開催に対する懸念が高まり、欧米株の切り返しを横目に日本株市場は上値が抑えられる動きが続きました。8月にかけて本格化した国内企業の4～6月期決算発表では、好調な業績の進捗に加え、通期見通しなどの上方修正を行う企業も少なからず見られたものの、感染力の強いデルタ株の広がりから感染者数が増加傾向を強め、一部地域では医療体制の逼迫などにも見舞われたことなどから、その後の日本株式市場の反発は限定的なものにとどまりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2021年3月23日～2021年8月25日)

主としてインベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行いました。

マザーファンドでは、割安株指標を用いたスクリーニングによる企業のファンダメンタルズ分析をベースに、ボトムアップ・アプローチによるバリュー運用を行いました。ポートフォリオ構築に当たっては、割安株指標を用いたスクリーニングにより相対的割安銘柄を絞り込み、ファンダメンタルズ分析、分散投資などの手法を用いて銘柄を選別しました。

当期の運用にあたっては、株価水準や業績動向を考慮しながら投資判断を行いました。

当ファンドでは、株式の組入比率を高位に維持すること（フルインベストメント）を運用の基本方針としており、当期についてもおおむねフルインベストメントを維持して参りましたが、2021年8月25日の償還日が近づくにつれ、徐々にポートフォリオの現金化を図り、安定運用に移行しました。

(2021年3月23日～2021年8月25日)

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は△0.2%となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）の騰落率△2.7%を上回る結果となりました。

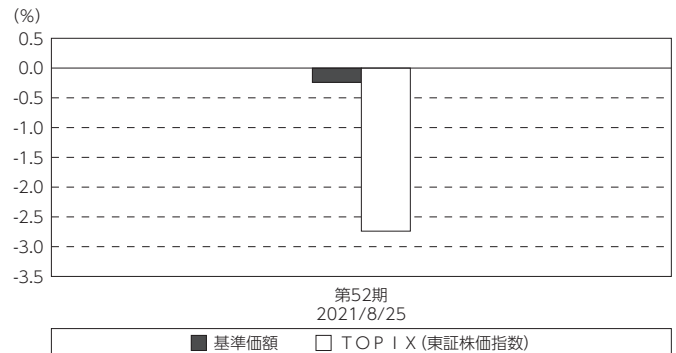
## [プラス要因]

- ・個別銘柄では、ソフトバンクグループ（情報・通信業）を非保有としていたこと、日立製作所（電気機器）、ダイキン工業（機械）などを参考指数と比較して高めに組み入れていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「輸送用機器」を参考指数と比較して高めに組み入れていたこと、「銀行業」を非保有としていたこと、「情報・通信業」を参考指数と比較して低めに組み入れていたことなどがプラスに寄与しました。

## [マイナス要因]

- ・個別銘柄ではキーエンス（電気機器）を非保有としていたこと、コマツ（機械）、ケースホールディングス（小売業）を参考指数と比較して高めに組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「精密機器」、「海運業」を非保有としていたこと、「電気機器」を参考指数と比較して低めに組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) TOPIX（東証株価指数）は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

## ごあいさつ

当ファンドは2021年8月25日をもって繰上償還となりました。

これまでの受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## お知らせ

該当事項はございません。

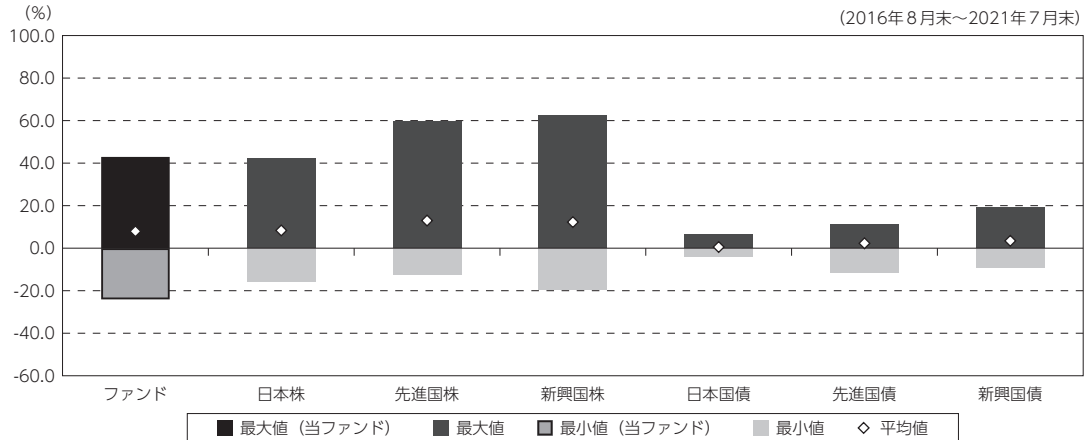
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年8月25日（繰上償還日）まで	
運用方針	インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目的に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	インベスコ マグナム・ジャパン・ バリュー・オープン	インベスコ マグナム・ジャパン・バリュー マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	インベスコ マグナム・ジャパン・ バリュー マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式の中から、市場と比較して相対的に割安な銘柄でポートフォリオを構成します。</li> <li>・P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）、P C F R（株価キャッシュ・フロー倍率）の3つの割安株指標を用いたスクリーニングにより相対的割安銘柄を絞り込み、ファンダメンタルズ分析、分散投資等の手法を用いて銘柄を選別します。</li> <li>・マクロ環境をも含めた個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づき、相対的割安度が解消される可能性のある銘柄に投資します。</li> <li>・割安度に応じた売却基準を設定しています。相対的割安度が解消された銘柄は、売却の対象となり、ポートフォリオの相対的割安度を維持します。</li> <li>・ファンドは5つの割安概念（成長型、シクリカル型、ビジネスモデル変更型、超割安型、個別注目型）を基に、異なる特性を有する相対的割安銘柄への分散投資を心がけ、様々な相場環境に対応出来ることを目指します。</li> </ul>	
分配方針	原則として年2回の毎決算時（3、9月の各20日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社が基準価額水準等を勘案し、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	7.9	8.3	13.0	12.3	0.5	2.3	3.5
最大値	42.9	42.1	59.8	62.7	6.5	11.4	19.3
最小値	-24.1	-16.0	-12.4	-19.4	-4.0	-11.4	-9.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年8月から2021年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2021年8月25日現在)

2021年8月25日現在、有価証券等の組み入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

## 純資産等

項 目	第52期末(償還日)
	2021年8月25日
純資産総額	97,531,233円
受益権総口数	59,230,279口
1万口当たり償還価額	16,466円45銭

\*期中における追加設定元本額は3,245,281円、同解約元本額は77,785,081円です。

### ＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を掲載しています。TOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。

### ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

#### ○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が所有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### ○MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

#### ○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JP モルガン」）に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。